

MSI Marine News

トピックス



●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)

タイムライン（事前防災行動計画）について

近年、気候変動の影響とみられる集中豪雨や、台風など暴風雨の増加が地球規模で進んでいます。本稿では本格的な台風シーズンを前に、事前防災行動計画である「タイムライン」の我が国での検討状況についてご紹介いたします。

1. 「タイムライン」とは？

「タイムライン」とは、台風による大規模水災害など、事前にある程度被害の発生が予測できる災害に対して、政府・自治体、交通機関、企業、住民などが災害発生前から発生後までにとるべき行動を、時間ごとに明確にしておく防災計画のことです。「事前防災行動計画」あるいは「防災行動計画」とも呼ばれており、「いつ、誰が、どのように、何をするか」を具体的に記述してあります。

2. タイムライン導入の検討経緯

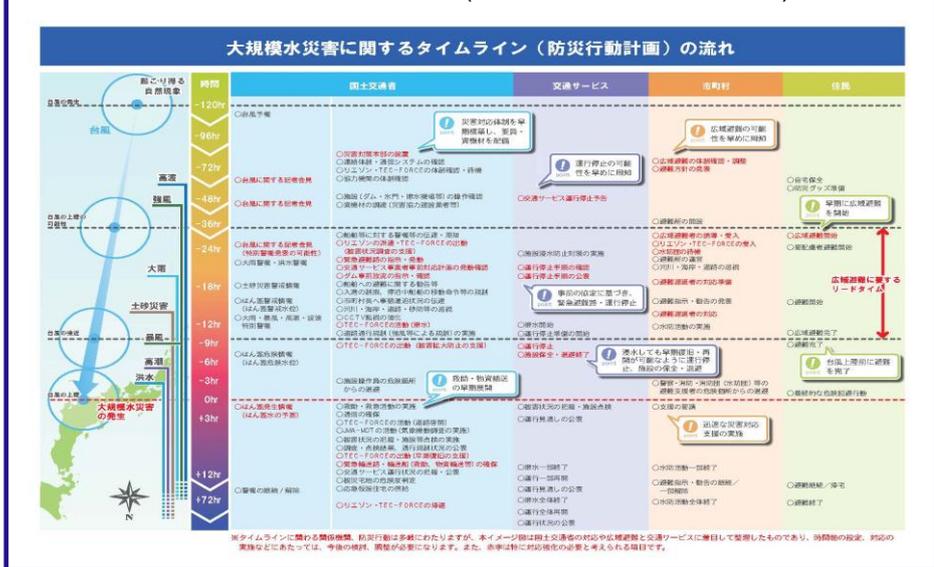
2011年10月に米国東海岸をハリケーン・サンディが襲った際、ニュージャージー州のバリアアイランドで実践されたタイムラインでは、早期の対応が功を奏し、当該地区では4千戸の家屋が浸水被害を受けたものの、死者を一人も出すことはありませんでした。

その後、2012年に国土交通省は防災関連学会との合同調査団を結成し、米国での現地調査とヒアリングを行い、2013年10月には「緊急メッセージ」と題した最終報告書を作成しました。

この報告書では、米国での教訓等を活用しつつ、我が国の実情にあったタイムラインの策定・活用を進め、大規模水災害が発生することを前提とした防災・減災対策を進めることが提言されました。

また、2013年1月に設置された「国土交通省・水災害に関する防災・減災対策本部」の「防災行動計画ワーキンググループ」において、2014年度中に国が管轄する河川における水災害対策に絞って、タイムラインを試行的に導入する方針が打ち出されました。

タイムラインのイメージ(国土交通省ホームページより)



3. タイムラインの検討状況

国土交通省はタイムラインに関心の高い自治体や企業等とともに、課題解決型のタイムラインの策定に向けた「リーディング・プロジェクト」を首都圏・中部圏等で立ち上げて先行的な取組を推進することを2014年度の取組みとして掲げました。

「リーディング・プロジェクト」は、実際に生じた災害や今後想定される災害に対して、課題を検証し、地域に即した具体的なタイムライン策定に向けた取組みを推進するプロジェクトで、対象となったプロジェクトは次頁の表のとおりです。

地域	プロジェクト名	関係者
首都圏	利根川・荒川上流の洪水を想定した広域避難	国交省、内閣府を含む首都圏水害対策協議会
	荒川下流域の洪水を想定した地域内関係機関連携	国交省、荒川下流関係自治体等
中部圏	高潮を想定した広域避難	国交省、伊勢湾高潮被災関係自治体、企業等
	庄内川流域の洪水を想定した地域内関係機関連携	国交省、庄内川関係自治体等

また、これに加えて、地域での自主的かつ積極的な取組みとして、東京都大島町（土砂災害等を想定）や三重県紀宝町（水害等を想定）などで取組みが進められています。

4. 「リーディングプロジェクト」の状況：荒川下流域の事例

「リーディング・プロジェクト」のひとつである「荒川下流域の洪水を想定した地域内関係機関連携」では、自治体に加え、鉄道事業者、福祉施設、警察、消防等の20機関、37部局が参加し、広域避難や交通機関の運行停止の調整が盛り込まれた全国初の本格的なタイムライン（試行案）が策定されました。

多数の関係者が参加し、本格的なタイムラインを策定する中で議論を重ねることにより、関係者間で顔の見える関係が築かれたことも成果として報告されており、2015年6月には荒川下流域のタイムライン策定関係者と国土交通大臣の意見交換が行われています。

なお、このプロジェクトで検討を行ったテーマと行動例は下表の通りです。

荒川下流域の事例：主要検討テーマと行動例	
鉄道運行停止	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者：運行停止に向けた準備、商業施設・地下街利用者の避難誘導 道路管理者：鉄道の停止等との連携等
広域避難	<ul style="list-style-type: none"> 市町村：自治体間の調整 鉄道事業者：運行調整と運行状況の共有 電力事業者：電力供給・停電の調整等
高齢者等の避難	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設等：受け入れ施設の事前調整、移送支援者・経路確保の調整 鉄道事業者：電力供給・停電の調整等

5. おわりに

災害対策として、堤防やダム建設等ハード面での対策を立てることは重要なことです。しかしながら、ある程度の被害発生が不可避と予測できるような大規模な水災害に対しては、ここでご紹介したタイムラインのようなソフト面での対策も併せて活用することが、最適コストで最大限の防災・減災効果を得ることにつながります。

今後、各自治体によりさまざまなタイムラインが策定されていくと考えられますが、一度策定されたタイムラインは、企業におけるBCPと同じく実践や訓練を踏まえた運用の中で検証が行われ、継続的に改善されていくものですので、常に新しい情報を入手し我々自身のBCPや防災・減災対策に織り込んでいく必要があると言えるでしょう。

<参考文献一覧>

国土交通省HP <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/timeline/index.html>

以上